

(77037)

拒絶査定



特許出願の番号	特願 2001-137492
起案日	平成16年 3月16日
特許庁審査官	山口 裕之 2913 2X00
発明の名称	電気光学装置および電子機器
特許出願人	セイコーエプソン株式会社
代理人	上柳 雅誉 (外 1名)

F005809
USO1 公判
USO2 公判

この出願については、平成15年12月 1日付け拒絶理由通知書に記載した理由によって、拒絶をすべきものである。

なお、意見書及び手続補正書の内容を検討したが、拒絶理由を覆すに足る根拠が見いだせない。

備考

請求項1～35について

先の拒絶理由通知書において引用した引用文献1 (国際公開第00/28373号パンフレット)、引用文献2 (実願昭51-131221号 (実開昭53-49964号) のマイクロフィルム)、引用文献3 (特開2000-56294号公報)、引用文献4 (特開昭57-101883号公報)、引用文献5 (特開平11-288001号公報) に記載された発明及び周知技術から、本願の請求項1～35に係る発明の構成とすることは、当業者が容易に想到しうることである。

出願人は意見書において「本願発明は、第2の電極の駆動部分及び第2の端子並びに第1の端子群が電氣的抵抗の低い材料を含んで構成されているため、第2の電極の駆動部分及び第2の端子並びに第1の端子群に流れる信号の信号なまりを低減し、表示品位を向上させることができるという格段の作用効果を奏する。」と主張している。

しかし、本願の請求項に係る発明は、第2の電極の駆動部分及び第2の端子並びに第1の端子群を、第1の電極群と比較して、電氣的抵抗の低い材料を含んでいる旨が記載されているのみであって、第2の電極の駆動部分及び第2の端子並びに第1の端子群そのものの電氣的抵抗がある一定値以下であることを規定しているわけではないので、上記効果は認められない。(例えば第2の電極の駆動部分及び第2の端子並びに第1の端子群が、引用文献1に記載された発明のように、ITO膜によって形成されている場合であっても、第1の電極群がITO膜よりも電氣的抵抗の高い材料で形成されている場合を含むため、上記効果は認めら

れない。)

しかも、「第2の電極の駆動部分及び第2の端子は、第1の電極群よりも電氣的抵抗の低い材料を含んで構成されていること」については、引用文献3に記載されている。

また、「第1の端子群は、第1の電極群よりも電氣的抵抗の低い材料を含んで構成されていること」については、周知技術(特開昭62-196626号公報引例手配済(特に第3頁左上欄第18行~右上欄第9行)、特開平2-287433号公報引例手配済(特に第3頁左下欄第9~20行、第4頁右下欄第5~7行)、特開平3-167527号公報引例手配済(特に第4頁左上欄第16行~右上欄第2行、第7頁右下欄第7~11行)参照)にすぎない。

よって、上記主張は採用しない。

また、出願人は「したがって、第1の端子群を、一端部から基板間導通端子部分に向かって放射状に広がるように引き回すことが可能である。このように第1の端子群を引き回すことで、第1の端子群を直線状に引き回した場合と比較して、第1の端子群を配設するスペースを狭くすることができる。つまり、第1の端子群の配設される基板の額縁領域を狭くすることができるものである。」と主張している。

しかし、この点については、引用文献5の従来例(図3)に記載されているので、上記主張は参酌しない。

上記はファイルに記録されている事項と相違ないことを認証する。

認証日 平成16年 3月17日 経済産業事務官 栗田 健志